



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相川 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-6852-4206
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,180,728	4.2	135,913	10.1	151,616	17.1	118,170	12.9
26年3月期	2,093,409	15.3	123,434	83.2	129,472	37.9	104,664	175.6

(注) 包括利益 27年3月期 148,035百万円 (21.5%) 26年3月期 121,808百万円 (37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.16	—	19.7	9.7	6.2
26年3月期	156.60	104.29	23.8	8.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10,613百万円 26年3月期 7,373百万円

(注) 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,582,802	670,766	41.6	669.74
26年3月期	1,543,890	550,009	35.0	549.63

(参考) 自己資本 27年3月期 658,652百万円 26年3月期 540,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	177,008	△71,327	△131,494	395,526
26年3月期	210,443	△81,352	△82,083	411,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	24,586	16.0	10.9
27年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	15,735	13.3	2.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	△1.5	50,000	△20.2	52,000	△29.3	41,000	△32.7	41.69
通期	2,280,000	4.6	125,000	△8.0	130,000	△14.3	100,000	△15.4	101.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	983,661,919 株	26年3月期	983,661,919 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	221,845 株	26年3月期	221,383 株
② 期末自己株式数	27年3月期	983,440,269 株	26年3月期	668,367,915 株
③ 期中平均株式数	27年3月期		26年3月期	

(注)平成25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,774,489	6.2	81,149	43.1	123,058	19.7	121,918	30.2
26年3月期	1,671,622	20.8	56,705	283.9	102,831	36.6	93,641	142.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	123.97	—
26年3月期	140.11	93.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	964,905		447,458	46.4	46.4	454.99		
26年3月期	1,035,396		349,699	33.8	33.8	355.59		

(参考) 自己資本 27年3月期 447,458百万円 26年3月期 349,699百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(その他の注記事項)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期は当社グループの中期経営計画「ニューステージ2016」の初年度に当たりましたが、同計画で掲げた重点施策「戦略商品投入による売上高の増大」「次世代技術開発の推進」「新興市場を基盤とした成長戦略と成熟市場の収益性改善」「事業構造の改革」「安定した経営基盤の確保のための成長投資」「品質改革への取り組み」の6つの基本方針の下、持続的成長と企業価値向上の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

こうした中で、当期の売上高は、2兆1,807億円（前年度比+873億円、同+4%）となりました。

営業利益は、販売費や研究開発費の増加や、台数・車種構成等がマイナスとなりましたが、コスト低減努力、為替の好転により、1,359億円（前年度比+125億円、同+10%）となりました。経常利益は、1,516億円（前年度比+221億円、同+17%）、当期純利益は、1,182億円（前年度比+135億円、同+13%）となり、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての利益項目で過去最高益となりました。

当期の販売台数（小売）は、合計で1,090千台（前年度比+43千台、同+4%）となりました。

地域別には、日本では、登録車、軽自動車ともに前年度を下回り、115千台（前年度比△28千台、同△20%）となりました。

北米では、米国の景気回復基調が強まる中、「アウトランダースポーツ」や「ミラージュ」の販売が好調に推移したことにより、117千台（前年度比+20千台、同+21%）となりました。

欧州では、経済情勢が大幅に悪化したロシアの販売が前年割れとなりましたが、西欧で「アウトランダーPHEV」が好調に推移したことから、地域全体では227千台（前年度比+25千台、同+13%）となりました。

アジアでは、タイが総需要の回復の遅れにより低迷しましたが、北アジアにおいて中国が広汽三菱汽車有限公司を中心に販売が好調に推移したことから、地域全体で前年並みの344千台となりました。

その他地域では、中東地域での販売が好調に推移し、地域全体で287千台（前年度比+26千台、同+10%）となりました。

（注）上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

(注) 下記に記載の売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項(セグメント情報等)の補足情報の内容を記載しております。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、2兆1,662億円(前年度比+850億円、同+4%)となり、営業利益は1,351億円(前年度比+132億円)となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、146億円(前年度比+24億円、同+20%)となり、営業利益は9億円(前年度比△6億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、売上台数の増加や為替影響などにより、1兆8,396億円(前年度比+952億円、同+5%)となり、営業利益は860億円(前年度比+176億円、同+26%)となりました。(増収、増益)

② 北米

売上高は、売上台数の増加により、3,055億円(前年度比+382億円、同+14%)となりましたが、営業利益は、販売費用の増加などにより25億円(前年度比△2億円、同△6%)となりました。(増収、減益)

③ 欧州

売上高は、販売子会社の連結範囲見直しなどにより、796億円(前年度比△491億円、同△38%)となりましたが、営業利益は前年並の80億円(前年度比△2億円、同△3%)となりました。(減収、減益)

④ アジア・その他の地域

売上高は、売上台数増加により、8,813億円(前年度比+251億円、同+3%)となりましたが、営業利益は、タイ国内の売上台数減少などにより、395億円(前年度比△85億円、同△18%)となりました。(増収、減益)

平成28年3月期の見通し

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	1兆200億円	2兆2,800億円
営業利益	500億円	1,250億円
経常利益	520億円	1,300億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	410億円	1,000億円

※為替前提レート：117円/USD、127円/EUR、90円/AUD、3.74円/THB

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	平成28年3月期販売台数 計画	平成27年3月期販売台数 実績
日 本	107	115
北 米	128	117
欧 州	191	227
アジア	378	344
その他	296	287
合 計	1,100	1,090

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

生産面では、中期経営計画で掲げた「新興市場を基盤とした成長戦略と成熟市場の収益性改善」に向けた取り組みを推進しました。具体的には、平成27年1月にフィリピンで新工場を立ち上げ、生産を開始しました。同工場では、平成26年12月に閉鎖した旧工場で生産していた小型MPV「アドベンチャー」と小型商用車「L300」の生産を行っており、旧工場を上回る年間5万台の生産能力を有しております。

また、インドネシアにおいては、現状の委託生産による生産事業を見直し、世界基準での品質確保と経営権を持った自社生産を行うこととして、新工場の建設を発表し、平成27年3月に起工式を行いました。同工場では、既存車種の小型商用車「COLT L300」に加え、新たに開発する小型MPVと新型SUV「パジェロスポーツ」を生産する計画で、平成29年4月の操業開始後は年間生産能力が16万台となる予定です。これらの新工場は、既存のタイの工場に続くアセアンの主要生産拠点として重要な役割を果たすことになるものと考えております。

更に、タイにおいては、工場に大型プレスとブランキングプレスを導入し、プレス成形工程の増強およびブランキング工程を内製化したほか、樹脂工場の新設による樹脂部品の成形および塗装工程の内製化により、コスト低減と品質の向上を図っております。

商品面では、平成26年11月に、タイで生産する「ニューステージ2016」における戦略商品の第一弾である、新型ピックアップトラック「トライトン」を同国で発売しました。平成27年2月から、アセアン、豪州、ニュージーランド、中東、欧州、アフリカ、中南米などに順次投入し、約150ヶ国に輸出する計画です。更に平成26年9月には、フィアットグループオートモービルズ社との間で、「トライトン」をベースとした車両を供給することに関する覚書を締結し、具体的検討を開始しました。また、クライスラー・メキシコ社に対して「ミラーージュ」のセダンタイプであるグローバル・コンパクトセダン「アトラージュ」をOEM供給する契約を結び、平成26年11月より出荷を開始するなど、「Win-Winの関係になる業務提携」にも取り組んでおります。

開発・技術面では、駆動用バッテリーとモーター、エンジン、4WDシステムを統合制御する「プラグインハイブリッドEVシステム」を搭載した「アウトランダーPHEV」を世界各国に順次投入しております。

平成26年度の「アウトランダーPHEV」の販売台数は、前年度比プラス15千台の35千台となりました。国内において、販売目標台数を達成したほか、環境意識が高く政府の補助金等の制度も充実している欧州では、販売が前年度の約2.5倍にまで拡大しました。特に英国では、商品性が高く評価され、年度累計の販売台数が10千台に達しました。

平成27年4月からは、国内において、当社の電動車両オーナーに充電サービスなどを提供する「三菱自動車 電動車両サポートサービス」を本格的に開始するなど、電動車両の普及拡大に必要なインフラ整備に取り組んでおります。

同時に、将来的な「プラグインハイブリッドEVシステム」搭載車種の拡大を見据え、次世代PHEV技術の開発にも取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、1兆5,828億円(前年度末比+389億円)となりました。負債は、9,120億円(前年度末比△819億円)、純資産は、6,708億円(前年度末比+1,208億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,770億円の収入となりました。(前年度は2,104億円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより713億円の支出となりました。(前期は814億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払などにより、1,315億円の支出となりました。(前年度は821億円の支出)

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,955億円となりました。(前年度末残高は4,117億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	18.2	19.5	23.4	35.0	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	39.4	41.0	68.8	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.9	2.1	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	8.5	15.9	22.3	41.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、技術革新や環境対応の一層の推進など、企業が持続的成長を果たすための資金需要が大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮した上で、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、通期業績の状況等を総合的に勘案した結果、直近の配当予想より1円増配の、1株当たり8.5円とする予定です。これにより、中間配当7.5円を含めました当期の配当は、1株当たり16円となる予定です。なお期末配当は、株主総会の決議により確定いたします。

次期の配当につきましては、当期の配当と同額の1株当たり16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社グループの当連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本のほか、当社グループの今後の地域戦略の中心を担うアセアン諸国その他の新興市場国等の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、海外市場における事業展開には、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自動車業界の競争激化の影響

自動車業界は過剰生産能力等を背景として、世界的な競争が熾烈化しており、価格競争などにより販売インセンティブや効果的な広告宣伝活動が販売促進及びマーケットシェアの維持に不可欠になっています。こうした価格競争や販売インセンティブ等の増加は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車業界の競争の熾烈化に伴い、新製品の開発サイクルがより短期的となっている中、価格、品質、安全性等の様々な面で顧客のニーズを捉えた新製品を適時・適切に提供できない場合、また当社の戦略商品が市場に十分に受け入れられない場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが競争力の維持強化に向けた施策を今後効果的に講じることができない場合には、製品の需要の低下等により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、当該各地で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、当社グループ又はその取引先の操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めているが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループが当該法規制に適応し又はこれを遵守できない場合、またそれにより制裁を受けた場合、改正・強化された新たな規制への適応又は遵守のために多額の費用が生じる場合などは当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品等を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの当連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めているが、為替相場が変動した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

計画前提と現実との相違等により中期経営計画における目標を達成できない場合の影響

当社グループは、中期経営計画を策定し、中期的な事業戦略を定めているが、中期経営計画の前提が現実と異なることとなった場合、また、本項記載の他のリスクが顕在化した等の場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質・安全性の影響

当社グループによる製品の品質向上及び安全性の確保の努力にかかわらず、製品の欠陥又は不具合によるリコール又は改善対策等が大規模なものとなり、又は大規模な製造物責任を追究された場合には、多額の費用負担、当社製品への評価及び需要の低下等により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、ユーザー、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現時点で係争中の訴訟等についての判決等が当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社であるMASRIA Co. Ltd (以下「原告」) から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟(以下「本訴訟」)を提起されています。本訴訟につき、平成22年10月26日に第一審裁判所、平成24年7月3日に控訴審裁判所において、それぞれ、本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所にはないことを理由として原告の訴えを却下する旨の判決がありましたが、原告がこれに対し、平成24年7月21日付でエジプト最高裁判所に上告したため、本訴訟は上告審に係属中です。

本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所でないことは、前記販売店契約上明らかであること、また、実質的にも、当社による販売店契約の解約は、当該契約の定めに従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼすものではないと判断しています。

他企業との提携の影響

当社グループは、事業を展開する上で国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情、提携先との協議の不調等、当社グループの管理できない要因により、提携の目的を十分に達成できない場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しています。より高い品質、技術をもったものをより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については、提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合又は適時に競争力のある価格で調達ができない場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客、取引先等の信用リスクの影響

当社グループは、顧客や、販売業者、金融事業によるリース先等の取引先の信用リスクを有しています。かかる信用リスクに基づく損失が当社グループの想定を上回る場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産に対する侵害の予防に努めています。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売したり、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権侵害のために製造販売の中止、賠償金支払、当社製品への評価及び需要の低下等が生じた場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報技術及び情報セキュリティの影響

当社グループの運営や製品等に利用する情報技術及びネットワークやシステムについては、ハッカーやコンピュータウィルスによる攻撃、不正使用やインフラ障害等により支障を来たすおそれがあり、その結果、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含むグループ内外の機密情報を保有しており、当該情報が不正に外部に流出した場合、当社グループの社会的信用及び経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

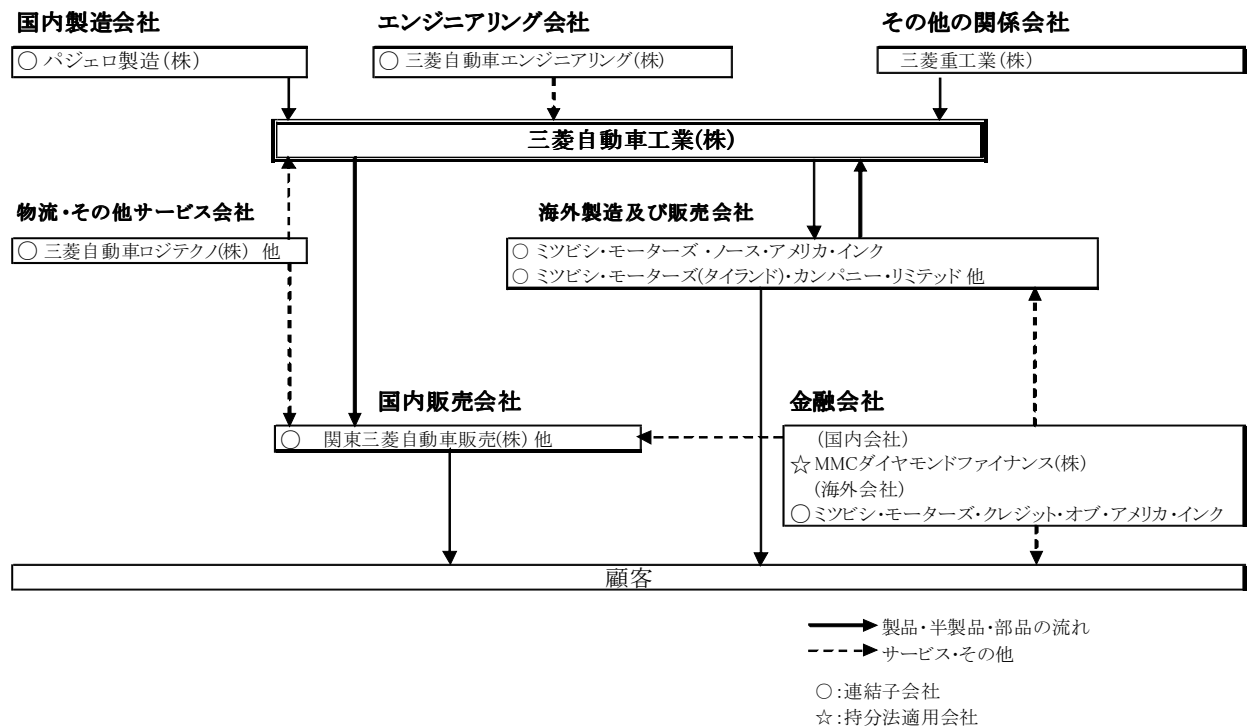
当社グループは、当社、連結子会社 42 社、持分法適用関連会社 21 社（平成 27 年 3 月 31 日現在）で構成されております。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）、タイではミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）が生産・販売事業を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んでまいります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ニューステージ2016」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度から平成28年度（平成29年3月期）までの中期経営計画「ニューステージ2016」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

まず、世界的に高まりを見せる環境対応技術や安全対策技術に対するニーズに確実に応えていくことが挙げられます。環境対応面では、当社は、平成21年に世界初の量産型電気自動車「アイ・ミーブ」を発売し、平成25年にはその電動化技術を応用したプラグインハイブリッド電気自動車「アウトランダーPHEV」を発売するなど、先駆的な取り組みを行ってまいりましたが、次世代環境車も含めた他社製品との競争が強まる中で、商品力の更なる向上に向け、絶え間なく技術を磨いていく必要があります。平成27年初夏には、上質でありながらSUVらしいダイナミックで力強いデザインに大幅改善した「アウトランダーPHEV」を投入する予定です。また、安全対策面では、先行車両との車間を維持するレーダークルーズコントロール機能や衝突被害軽減ブレーキ機能、車線逸脱時警告機能などを盛り込んだ「e-Assist」を開発し、平成24

年に発売した「アウトランダー」から搭載を開始しておりますが、これら機能を搭載した車両を順次拡大していくとともに、機能向上に向けた研究開発を続けてまいります。これらの環境対応技術や安全対策技術は、現在は主に成熟国のニーズに対応するものですが、「今日の新興国は明日の成熟国」であり、新興国においても、モータリゼーションが進むにつれ、必ずやこれら技術に対するニーズが高まってくるものと考えております。

次に、アセアンを初めとした新興国での中長期的な市場の成長を、販売拡大へと繋げるための取り組みが挙げられます。タイやインドネシアなど、足元で需要が伸び悩んでいる国もありますが、中長期的にみれば、人口増や所得増、モータリゼーションの進展などに伴って、アジア・アセアン各国における自動車需要は大きく拡大していくことが見込まれます。当社は、平成26年11月に発売し、同地域で高いブランド力を誇る新型「トライトン」に続き、平成27年秋には同じく高いブランド力を誇る新型SUV「パジェロスポーツ」を発売する予定で、当社が強みとするピックアップトラック・SUV系車種を戦略商品として活かしながら、販売拡大に取り組んでまいります。

当社は、タイやフィリピンでは50年以上、インドネシアでも40年以上の事業の歴史を持っておりませんが、更に事業基盤を強固なものとするべく、これらの国に加え、中国での生産体制を確立するとともに、周辺国も含めた販売体制の強化を進めてまいります。

加えて、より魅力的なデザインの自動車を提供してまいります。デザインは、事業規模の大小に左右されることなく当社の特長をアピールできる重要なポイントと考えております。平成27年3月のジュネーブモーターショーで発表した小型SUVのコンセプトカーでは、新しいフロントフェイスデザインコンセプトを採用しました。歴代パジェロから継承したバンパーサイドのプロテクターとしての特徴ある機能的な形を進化させたもので、今後は、この考え方のもとで一貫性を持ったデザインを展開してまいります。それを支える体制として、欧州に新たなデザインスタジオを開設します。このデザインスタジオはフランクフルトを拠点とし、今後、日本国内の2つのデザインスタジオとのコンペティションを通じ、三菱自動車らしさを追求した、グローバルなデザインを作り上げてまいります。

以上の取組みにおいて当社は、コンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことのない誠実な企業として、社会や環境への配慮を強化してまいります。

また、内部統制システムの不断の見直しを行うことで、一層のガバナンスの強化を図り、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保等に向けた改善、充実に努めてまいります。

「ニューステージ2016」を通じて、「持続的成長」と「企業価値向上」を実現し、利益を株主の皆様へ安定的に還元していくことができる体制の構築を目指してまいります。株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,063	440,272
受取手形及び売掛金	173,535	184,653
販売金融債権	28,927	37,702
商品及び製品	156,080	155,181
仕掛品	24,876	25,968
原材料及び貯蔵品	26,593	30,533
短期貸付金	3,261	2,377
繰延税金資産	15,445	24,742
その他	61,803	65,811
貸倒引当金	△4,025	△3,585
流動資産合計	936,561	963,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,678	80,347
機械装置及び運搬具(純額)	148,565	174,585
工具、器具及び備品(純額)	55,033	37,142
土地	101,022	97,129
建設仮勘定	16,501	17,105
有形固定資産合計	400,801	406,310
無形固定資産	12,937	14,043
投資その他の資産		
長期販売金融債権	40,652	40,446
投資有価証券	71,759	74,298
長期貸付金	7,775	6,953
退職給付に係る資産	7,884	4,823
繰延税金資産	9,898	9,914
その他	62,531	69,115
貸倒引当金	△6,911	△6,763
投資その他の資産合計	193,590	198,789
固定資産合計	607,329	619,143
資産合計	1,543,890	1,582,802

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,579	353,862
電子記録債務	9,145	21,018
短期借入金	121,074	90,907
1年内返済予定の長期借入金	32,611	27,643
リース債務	3,818	3,338
未払金及び未払費用	113,893	122,128
未払法人税等	9,522	5,829
繰延税金負債	15	11
製品保証引当金	31,993	34,108
その他	52,291	33,992
流動負債合計	720,946	692,840
固定負債		
長期借入金	68,672	25,914
リース債務	4,933	2,194
繰延税金負債	28,053	29,970
役員退職慰労引当金	912	-
退職給付に係る負債	113,747	106,821
その他	56,614	54,294
固定負債合計	272,934	219,195
負債合計	993,880	912,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金	85,257	85,257
利益剰余金	340,714	432,241
自己株式	△219	△220
株主資本合計	591,453	682,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,786	7,844
繰延ヘッジ損益	△1,641	286
為替換算調整勘定	△51,323	△21,013
退職給付に係る調整累計額	△3,742	△11,445
その他の包括利益累計額合計	△50,921	△24,327
少数株主持分	9,477	12,113
純資産合計	550,009	670,766
負債純資産合計	1,543,890	1,582,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,093,409	2,180,728
売上原価	1,643,176	1,707,091
売上総利益	450,232	473,637
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	106,143	101,206
運賃	56,595	59,517
貸倒引当金繰入額	△1,144	△367
役員報酬及び給料手当	64,515	67,539
退職給付費用	5,155	3,926
減価償却費	9,129	9,131
研究開発費	36,714	45,057
その他	49,687	51,712
販売費及び一般管理費合計	326,797	337,724
営業利益又は営業損失(△)	123,434	135,913
営業外収益		
受取利息	5,325	5,507
受取配当金	1,031	1,740
為替差益	16,674	4,119
持分法による投資利益	7,373	10,613
その他	929	1,066
営業外収益合計	31,333	23,046
営業外費用		
支払利息	9,345	4,305
株式交付費	12,639	-
訴訟関連費用	1,031	1,356
その他	2,279	1,682
営業外費用合計	25,295	7,343
経常利益又は経常損失(△)	129,472	151,616
特別利益		
固定資産売却益	1,198	408
退職給付制度改定益	-	2,448
関係会社株式売却益	802	717
投資有価証券売却益	205	12
その他	85	504
特別利益合計	2,291	4,091
特別損失		
固定資産除却損	4,572	2,569
固定資産売却損	664	461
減損損失	6,902	20,145
関係会社株式売却損	185	517
その他	2,243	2,508
特別損失合計	14,568	26,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	117,194	129,504
法人税、住民税及び事業税	24,693	17,179
法人税等調整額	△14,629	△7,698
法人税等合計	10,063	9,481
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	107,130	120,023
少数株主利益	2,465	1,853
当期純利益又は当期純損失(△)	104,664	118,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	107,130	120,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	2,047
繰延ヘッジ損益	△3,438	383
為替換算調整勘定	7,621	30,750
退職給付に係る調整額	-	△7,942
持分法適用会社に対する持分相当額	9,936	2,772
その他の包括利益合計	14,677	28,011
包括利益	121,808	148,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,028	144,787
少数株主に係る包括利益	2,780	3,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,355	432,666	△688,049	△217	401,754
当期変動額					
新株の発行	133,375	133,375			266,750
欠損填補		△924,102	924,102		—
資本金から剰余金への振替	△625,028	625,028			—
当期純利益又は当期純損失(△)			104,664		104,664
自己株式の取得				△181,711	△181,711
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△181,709		181,709	—
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△491,653	△347,408	1,028,764	△2	189,699
当期末残高	165,701	85,257	340,714	△219	591,453

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,222	2,980	△69,759	—	△61,556	11,030	351,227
当期変動額							
新株の発行							266,750
欠損填補							—
資本金から剰余金への振替							—
当期純利益又は当期純損失(△)							104,664
自己株式の取得							△181,711
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	△4,621	18,435	△3,742	10,635	△1,553	9,082
当期変動額合計	563	△4,621	18,435	△3,742	10,635	△1,553	198,781
当期末残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	550,009

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	340,714	△219	591,453
会計方針の変更による累積的影響額			5,363		5,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	346,077	△219	596,817
当期変動額					
剰余金の配当			△31,961		△31,961
当期純利益又は当期純損失(△)			118,170		118,170
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,163	△0	86,163
当期末残高	165,701	85,257	432,241	△220	682,980

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	550,009
会計方針の変更による累積的影響額							5,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	555,373
当期変動額							
剰余金の配当							△31,961
当期純利益又は当期純損失(△)							118,170
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,057	1,928	30,310	△7,703	26,593	2,636	29,229
当期変動額合計	2,057	1,928	30,310	△7,703	26,593	2,636	115,393
当期末残高	7,844	286	△21,013	△11,445	△24,327	12,113	670,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	117,194	129,504
減価償却費	59,211	62,406
減損損失	6,902	20,145
のれん償却額	1	40
退職給付制度改定益	—	△2,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,445	△849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,372	△9,415
受取利息及び受取配当金	△6,356	△7,248
支払利息	9,345	4,305
為替差損益(△は益)	△7,507	1,893
持分法による投資損益(△は益)	△7,373	△10,613
固定資産除売却損益(△は益)	4,038	2,623
投資有価証券売却損益(△は益)	△205	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	△616	△200
株式交付費	12,639	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,910	481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,187	14,382
販売金融債権の増減額(△は増加)	12,249	2,824
仕入債務の増減額(△は減少)	42,135	2,766
その他	23,163	△19,143
小計	233,906	191,442
利息及び配当金の受取額	9,396	11,342
利息の支払額	△9,453	△4,315
法人税等の支払額	△23,404	△21,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,443	177,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	9,583	△17
有形固定資産の取得による支出	△90,695	△85,598
有形固定資産の売却による収入	14,715	16,353
投資有価証券の売却による収入	221	53
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,625	423
長期貸付けによる支出	△6,294	△870
長期貸付金の回収による収入	705	1,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,265	—
その他	△5,697	△3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,352	△71,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,790	△41,573
長期借入れによる収入	2,925	28,613
長期借入金の返済による支出	△142,824	△83,064
株式の発行による収入	254,111	—
自己株式の取得による支出	△181,711	△0
配当金の支払額	—	△31,746
少数株主への配当金の支払額	△4,313	△507
その他	△4,480	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,083	△131,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,520	9,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,527	△16,168
現金及び現金同等物の期首残高	361,167	411,695
現金及び現金同等物の期末残高	411,695	395,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が5,363百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

平成26年度 (平成27年3月31日)	
保証債務	
保証債務	9,562百万円

(連結損益計算書関係)

平成26年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	45,057百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成26年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	983,661	-	-	983,661
合 計	983,661	-	-	983,661
自己株式				
普通株式 (注)	221	0	-	221
合 計	221	0	-	221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株式は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成27年3月31日現在)	
現金及び預金	440,272 百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△44,746 百万円
現金及び現金同等物	395,526 百万円

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っていません。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っていません。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,166,088	14,640	2,180,728	—	2,180,728
セグメント間の内部売上高	126	—	126	△126	—
計	2,166,214	14,640	2,180,854	△126	2,180,728
セグメント利益又は損失(△)	135,105	934	136,039	△126	135,913
セグメント資産	1,422,733	141,579	1,564,313	18,488	1,582,802
その他の項目					
減価償却費(注3)	53,758	8,648	62,406	—	62,406
持分法適用会社への投資額	85,790	9,010	94,800	△731	94,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	69,868	23,774	93,642	—	93,642

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		オセアニア	その他	合計
				内、タイ			
445,255	275,837	514,388	424,509	127,212	217,840	302,896	2,180,728

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) 欧 州・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
246,790	54,114	88,115	17,290	406,310

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,385,296	249,406	76,310	222,975	217,840	28,899	2,180,728	—	2,180,728
(2) セグメント間の内部売上高	454,328	56,137	3,309	411,370	169	0	925,316	△925,316	—
計	1,839,624	305,543	79,620	634,346	218,009	28,899	3,106,045	△925,316	2,180,728
営業利益 又は営業損失(△)	85,982	2,543	7,954	28,189	10,727	630	136,027	△113	135,913

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・・・・米国
- (2) 欧 州・・・・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	300,086	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計
減損損失	20,145	—	20,145	—	20,145

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	669.74円
1株当たり当期純利益金額	120.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	118,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	118,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	983,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「税効果会計関係」、「企業結合等関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,499	168,378
受取手形	—	7
売掛金	179,352	199,872
製品	27,842	31,826
仕掛品	17,278	14,253
原材料及び貯蔵品	12,020	13,507
前払費用	1,062	900
短期貸付金	78,509	21,834
繰延税金資産	10,534	18,821
未収入金	41,491	45,162
その他	7,832	9,972
貸倒引当金	△17,002	△711
流動資産合計	597,422	523,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,942	37,202
構築物	6,725	6,852
機械及び装置	51,963	50,129
車両運搬具	855	1,213
工具、器具及び備品	45,797	33,468
土地	50,524	49,338
建設仮勘定	5,667	5,705
有形固定資産合計	197,477	183,911
無形固定資産		
無形固定資産	9,454	9,907
無形固定資産合計	9,454	9,907
投資その他の資産		
投資有価証券	23,550	26,149
関係会社株式	164,157	182,312
長期貸付金	3,621	2,141
関係会社出資金	21,311	21,721
保証金	9,575	5,963
長期前払費用	8,590	5,159
その他	2,423	5,128
貸倒引当金	△2,189	△1,315
投資その他の資産合計	231,042	247,262
固定資産合計	437,974	441,081
資産合計	1,035,396	964,905

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,388	3,043
電子記録債務	9,145	21,018
買掛金	320,304	279,103
短期借入金	46,951	-
リース債務	3,505	3,086
未払金	63,437	48,324
未払法人税等	2,607	701
未払費用	3,290	3,518
預り金	41,660	2,207
製品保証引当金	10,669	10,647
資産除去債務	141	-
その他	27,597	24,533
流動負債合計	532,700	396,186
固定負債		
長期借入金	23,131	10,000
リース債務	4,292	1,538
預り保証金	4,218	4,410
退職給付引当金	93,590	81,727
役員退職慰労引当金	696	-
長期末払金	10,611	8,051
繰延税金負債	7,621	6,593
資産除去債務	3,443	3,521
その他	5,390	5,418
固定負債合計	152,996	121,260
負債合計	685,696	517,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金		
その他資本剰余金	85,257	85,257
資本剰余金合計	85,257	85,257
利益剰余金		
利益準備金	-	3,196
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,641	185,815
利益剰余金合計	93,641	189,011
自己株式	△219	△220
株主資本合計	344,381	439,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,649	7,708
繰延ヘッジ損益	△330	-
評価・換算差額等合計	5,318	7,708
純資産合計	349,699	447,458
負債純資産合計	1,035,396	964,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,671,622	1,774,489
売上原価	1,445,346	1,513,990
売上総利益	226,276	260,499
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	34,885	31,156
運搬費	51,866	54,536
貸倒引当金繰入額	△1,108	△382
役員報酬及び給料手当	21,191	24,038
退職給付引当金繰入額	1,694	1,016
減価償却費	4,581	4,639
研究開発費	41,013	45,057
その他	15,446	19,288
販売費及び一般管理費合計	169,571	179,350
営業利益又は営業損失(△)	56,705	81,149
営業外収益		
受取利息・配当金	56,351	49,917
外国為替差益	8,227	-
その他	2,304	807
営業外収益合計	66,883	50,724
営業外費用		
支払利息	6,476	2,447
株式交付費	12,639	-
外国為替差損	-	5,031
その他	1,641	1,336
営業外費用合計	20,757	8,815
経常利益又は経常損失(△)	102,831	123,058
特別利益		
退職給付制度改定益	-	2,448
投資有価証券売却益	199	-
その他	34	257
特別利益合計	234	2,705
特別損失		
減損損失	6,073	3,230
固定資産除却損	3,974	2,005
関係会社株式評価損	900	896
その他	1,823	1,024
特別損失合計	12,771	7,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,293	118,607
法人税、住民税及び事業税	9,632	6,726
法人税等調整額	△12,980	△10,037
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	121,918

(3) 株主資本等変動計算書

平成25年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	657,355	433,202	—	433,202	△924,638	△924,638	△217	165,701
当期変動額								
新株の発行	133,375	133,375		133,375				266,750
欠損填補			△924,638	△924,638	924,638	924,638		—
資本金及び準備金から剰余金への振替	△625,028	△566,577	1,191,605	625,028				—
当期純利益又は当期純損失(△)					93,641	93,641		93,641
自己株式の取得							△181,711	△181,711
自己株式の処分			0	0			0	0
自己株式の消却			△181,709	△181,709			181,709	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△491,653	△433,202	85,257	△347,944	1,018,279	1,018,279	△2	178,679
当期末残高	165,701	—	85,257	85,257	93,641	93,641	△219	344,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,057	30	5,088	170,789
当期変動額				
新株の発行				266,750
欠損填補				—
資本金及び準備金から剰余金への振替				—
当期純利益又は当期純損失(△)				93,641
自己株式の取得				△181,711
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△361	230	230
当期変動額合計	592	△361	230	178,910
当期末残高	5,649	△330	5,318	349,699

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	165,701	85,257	85,257	-	93,641	93,641	△219	344,381
会計方針の変更による累積的影響額					5,413	5,413		5,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	85,257	-	99,055	99,055	△219	349,794
当期変動額								
剰余金の配当				3,196	△35,157	△31,961		△31,961
当期純利益又は当期純損失(△)					121,918	121,918		121,918
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	3,196	86,760	89,956	△0	89,955
当期末残高	165,701	85,257	85,257	3,196	185,815	189,011	△220	439,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,649	△330	5,318	349,699
会計方針の変更による累積的影響額				5,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	△330	5,318	355,113
当期変動額				
剰余金の配当				△31,961
当期純利益又は当期純損失(△)				121,918
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	330	2,389	2,389
当期変動額合計	2,058	330	2,389	92,345
当期末残高	7,708	-	7,708	447,458

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。